

事務事業名	北部浄化センター施設運転事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	北部管理係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、P R T R 法 神奈川県生活環境の保全に関する条例、エネルギーの使用の合理化に関する法律等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度	平成31年度		32年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	611, 151	528, 335	0
	人件費	13, 506	13, 257	0
目 的	総事業費	624, 657	541, 592	0
下水を適切に処理することで、河川の水質が保たれ、市民の良好な生活環境を保持します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

・北部浄化センターの水処理施設の運転管理は、包括的民間委託により実施しており、その運転状況が効率的かつ効果的に行われ放流水質が良好な状態に保持されていることを監視するとともに定期的に評価します。	活動指標1	名称	処理水量		単位	m3
		内容説明	処理した下水の量			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	13, 298, 410	13, 361, 196	0
			実 績	12, 059, 668	12, 262, 207	――
・特に放流水質については、法定基準を常に厳守する必要があることから直営で定期的に水質分析を実施し運転状態を監視します。	活動指標2	名称	放流水質（SS, BOD, COD等）の測定実施		単位	回
		内容説明	放流水質（SS, BOD, COD等）の年間測定回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	51	51	0
			実 績	52	51	――
流入下水を適正に処理することが、良好な放流水質の確保や維持に繋がります。また、放流先の境川及び相模湾の水環境の改善に寄与し、公衆衛生の向上が図られます。	活動指標3	名称	流入下水、初沈、反応タンク終沈の水質測定実施		単位	回
		内容説明	維持管理状況を確認するための水質測定回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	24	24	0
			実 績	24	24	――
・包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか監視・評価する手法を検討した上で実施する必要があります。	活動指標4	名称	包括的民間委託業務報告による契約基準の達成回数		単位	回
		内容説明	契約基準の遵守を確認するため			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	51	51	0
			実 績	52	51	――
・施設の老朽化による突発的な不具合で機能を停止させないために、予防保全を目的とした計画的な機器の更新及び補修が必要です。		名称	包括的民間委託業務報告による契約基準の達成回数		単位	回
		内容説明	契約基準の遵守を確認するため			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	51	51	0
			実 績	52	51	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により、令和2年度以降は名称は変更せず、別事業と統合し、新規事業として設置されます。 ※打ち切り決算のため、3月末までの支出済額を決算額とする。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・下水を適切に処理することで、河川の水質が保たれ、市民の良好な生活環境を保持しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか監視・評価する手法を検討した上で実施します。 ・運転状況で判明した機器の不具合などについて、計画的な補修や更新整備に反映させる仕組みづくりを検討します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか監視・評価し、放流水の法定基準を厳守するため、定期的に行う水質分析に最低限必要な事業費と人件費の水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・下水を安定的且つ適正に処理することで、河川の水質が保たれ、下水道利用者の公衆衛生を保っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・可能な限り施設見学者を受け入れています。 ・処理場内の環境放射線量や放流水の放射性物質量を測定し結果を公表しています。 ・周囲の景観を損なわない建物デザインとしています。 ・下水を適正に処理し、法定基準を遵守した処理水を河川へ放流しています。

事務事業名	中部浄化センター施設運転事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	中部管理係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、P R T R法 神奈川県生活環境の保全等に関する条例、エネルギーの使用の合理化に関する法律等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度	平成31年度		51年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	442, 181	478, 046	0
	人件費	15, 460	15, 317	0
目 的	総事業費	457, 641	493, 363	0
下水を適切に処理することで、河川の水質が保たれ、市民の良好な生活環境を保持します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

ていることを監視するとともに定期的に評価します。		3. 活動内容						
・特に放流水質については、法定基準を常に厳守する必要があることから直営で定期的に水質分析を実施し運転状態を監視します。	活動指標 1	名称	処理水量			単位	m3	
		内容説明	処理した下水量					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
			予 定	14, 226, 240	13, 809, 912	0		
		実 績	13, 044, 110	13, 416, 790	－ － －			
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	放流水質（SS, BOD, COD等）の測定実施			単位	回
流入下水を適正に処理することが、良好な放流水質の確保や維持に繋がります。また、放流先の境川及び相模湾の水環境の改善に寄与し、公衆衛生の向上が図られます。			内容説明	排水基準（SS, BOD, COD等）の年間測定回数				
			指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
				予 定	52	52	0	
		実 績	52	52	－ － －			
課 題	活動指標 3	名称	流入下水, 初沈, 反応タンク, 終沈の水質測定実施			単位	回	
		内容説明	維持管理状況を確認するための水質測定回数					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
			予 定	24	24	0		
・包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか監視・評価する手法を検討した上で実施する必要があります。		実 績	24	24	－ － －			
・施設の老朽化による突発的な不具合で機能を停止させないために、予防保全を目的とした計画的な機器の更新及び補修が必要です。	活動指標 4	名称	包括的民間委託業務報告による契約基準の達成回数			単位	回	
		内容説明	契約基準の遵守を確認するため					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
			予 定	52	52	0		
		実 績	52	52	－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は名称を変更せず、別事業と統合し、新規事業として設置されます。 ※打ち切り決算のため、3月末までの支出済額を決算額とする。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・下水を適切に処理することで、河川の水質が保たれ、市民の良好な生活環境を保持しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか監視・評価する手法を検討した上で実施します。 ・運転状況で判明した機器の不具合などについて、計画的な補修や更新整備に反映させる仕組みづくりを検討します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか監視・評価し、放流水の法定基準を厳守するため、定期的に行う水質分析に最低限必要な事業費と人件費の水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・下水を安定的且つ適正に処理することで、河川の水質が保たれ、下水道利用者の公衆衛生を保っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・可能な限り施設見学者を受け入れています。 ・処理場内の環境放射線量や放流水の放射性物質量を測定し結果を公表しています。 ・周囲の景観を損なわない建物デザインとしています。 ・下水を適正に処理し、法定基準を遵守した処理水を河川へ放流しています。

事務事業名	中部浄化センターし尿処理施設運転事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	中部管理係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度		平成31年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（未水洗化区域内等）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	4,078	4,527	0
	人件費	654	612	0
目 的	総事業費	4,732	5,139	0
公衆衛生と公共用水域の保全を図り、良好な生活環境を保持します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・バキューム車により搬入されるし尿、浄化槽汚泥、雑排水を、下水処理施設へ送水して混合処理を行います。				
・包括的民間委託により効率的かつ効果的な運転管理を監視・評価します。				

活動指標1	名称	処理量		単位	m3
	内容説明	年間のし尿、浄化槽汚泥、雑排水の処理量			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	6,275	5,651	0
		実 績	6,014	5,940	――
活動指標2	名称	包括的民間委託業務報告による契約基準の達成回数		単位	回
	内容説明	契約基準の遵守を確認するため			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	24	24	0
		実 績	24	24	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は、中部浄化センター施設運転事業と統合し、新規事業として設置されます。					
	※打ち切り決算のため、3月末までの支出済額を決算額とする。					

事務事業名	北部浄化センター汚泥処理処分事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	北部管理係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法		
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、P R T R法、神奈川県生活環境の保全に関する条例等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度	平成31年度		31年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	91,876	145,845	0
	人件費	9,941	9,700	0
目 的	総事業費	101,817	155,545	0
下水処理において発生する汚泥を適正に処理・処分すると共に再資源化を図り、生活環境を保全します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・下水処理に伴い発生する汚泥を減量化するため、濃縮したのちに脱水処理します。 ・脱水された汚泥については、中部浄化センターから運搬された脱水汚泥と合わせて、減量化、無害化するために焼却処理します。 ・焼却された汚泥の灰と焼却時発生する廃砂については、適正に再資源化を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	下水汚泥の適正な処理・処分			単位	t
	内容説明	焼却処理した汚泥の量				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	20,942	21,452	0	
		実 績	20,751	21,251	— — —	
成 果（効果・予測）						
活動指標 2	名称	下水汚泥の適正な処理・処分			単位	t
	内容説明	脱水ケーキ量				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	9,853	10,130	0	
		実 績	9,512	10,126	— — —	
活動指標 3	名称	脱水ケーキ場外処分量（有効利用）			単位	t
	内容説明	産業廃棄物の適正な処理処分（産業廃棄物管理票制度の遵守）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,000	900	0	
		実 績	799	1,212	— — —	
活動指標 4	名称	焼却灰の適正な処分			単位	t
	内容説明	産業廃棄物の適正な処理処分（産業廃棄物管理票制度の遵守）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	340	316	0	
		実 績	283	282	— — —	
課 題	・さらなる循環型社会の形成に貢献するため、下水道汚泥等に関する再資源化技術の動向を調査研究する必要があります。 ・汚泥を適正に処理・処分し、再資源化するために、汚泥処理施設の老朽化対策及び予防保全を目的とした計画的な機器の更新及び補修により、現在の施設の延命化が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は、北部浄化センター施設運転事業と統合し、新規事業として設置されます。 ※打ち切り決算のため、3月末までの支出済額を決算額とする。					



事務事業名	北部浄化センター維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	北部管理係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法			
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、神奈川県生活環境の保全に関する条例等			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度		平成31年度		30年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	317,790	163,634	0		
	人件費	19,396	19,121	0		
目 的	総事業費	337,186	182,755	0		
施設を適切に維持管理することで、河川の水質が保たれ、良好な生活環境を保持します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
		合 計	0			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	機器の補修			単位	件
	内容説明	補修件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	17	0	
		実 績	40	24	――	
活動指標 2	名称	予防保全補修率			単位	%
	内容説明	補修率=予防保全補修の実施件数/予防保全補修の予定件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	100	100	0	
		実 績	100	100	――	
活動指標 3	名称	事後保全補修率			単位	%
	内容説明	補修率=事後保全補修の実施件数/事後保全補修の想定件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	100	100	0	
		実 績	444	141	――	
活動指標 4	名称	計画外補修件数			単位	件
	内容説明	包括的民間委託における130万円未満の計画外補修件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	15	60	0	
		実 績	23	76	――	
課 題						
・施設の適切な維持管理により、良好な水質の確保や維持に繋がります。また、放流先の境川及び相模湾の水環境を改善し、公衆衛生の向上が図られます。						
・施設の老朽化の進み具合を加味した計画的な予防保全による補修を行う必要があります。						
・また、老朽化によって多発する突発的な故障などの不具合に対し、施設が機能停止また低下しないよう、迅速な事後保全が必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は北部浄化センター施設運転事業と統合し、新規事業として設置されます。 ※打ち切り決算のため、3月末までの支出済額を決算額とする。					

事務事業名	中部浄化センター汚泥処理処分事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	中部管理係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法		
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、P R T R 法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度	平成31年度		51年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	29,503	28,101	0
	人件費	10,543	10,384	0
目 的	総事業費	40,046	38,485	0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・下水処理に伴い発生する減量化するため、濃縮したのちに脱水処理します。 ・脱水汚泥については、北部浄化センターに運搬し、焼却処理、減量化、無害化したのち再資源化します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

活動指標1	名称	運搬汚泥量			単位	t
	内容説明	北部浄化センターに汚泥を運搬し、焼却処理等を行う。				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	11,089	11,322	0	
		実 績	10,835	11,139	――	
活動指標2	名称	下水汚泥の適正な処理・処分			単位	t
	内容説明	脱水ケーキ量				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12,089	12,222	0	
		実 績	11,634	12,336	――	
活動指標3	名称	濃縮槽、脱水機の汚泥分析回数			単位	回
	内容説明	維持管理状況を確認するため				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	51	52	0	
		実 績	51	52	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・さらなる循環型社会の形成に貢献するため、下水道汚泥等に関する再資源化技術の動向を調査研究する必要があります。
	・汚泥を適正に処理・処分し、再資源化するために、汚泥処理施設の老朽化対策及び予防保全を目的とした計画的な機器の更新及び補修により、現在の施設の延命化が必要です。

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は、中部浄化センター施設運転事業と統合し、新規事業として設置されます。 ※打ち切り決算のため、3月末までの支出済額を決算額とする。					



事務事業名	中部浄化センター維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	中部管理係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している			
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法				
		P R T R法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和44年度		平成31年度		51年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	111,730	52,921	0		
	人件費	15,271	15,024	0		
目 的	総事業費	127,001	67,945	0		
施設を適切に維持管理することで、河川の水質が保たれ、良好な生活環境を保持します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	機器の補修			単位	件
	内容説明	補修件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	42	35	0	
		実 績	32	27	――	
活動指標 2	名称	予防保全補修率			単位	%
	内容説明	補修率=予防保全補修の実施件数/予防保全補修の予定件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	100	100	0	
		実 績	100	64	――	
活動指標 3	名称	事後保全補修率			単位	%
	内容説明	補修率=事後保全補修の実施件数/事後保全補修の想定件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	100	100	0	
		実 績	68	86	――	
活動指標 4	名称	計画外補修件数			単位	件
	内容説明	包括的民間委託における130万円未満の計画外補修件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	13	9	0	
		実 績	9	6	――	
課 題						
・施設の適切な維持管理により、良好な水質の確保や維持に繋がります。また、放流先の境川及び相模湾の水環境を改善し、公衆衛生の向上が図られます。						
・施設の老朽化の進み具合を加味した計画的な予防保全による補修を行う必要があります。						
・また、老朽化によって多発する突発的な故障などの不具合に対し、施設が機能停止また低下しないよう、迅速な事後保全が必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は、中部浄化センター施設運転事業と統合し、新規事業として設置されます。 ※打ち切り決算のため、3月末までの支出済額を決算額とする。					

事務事業名	中部浄化センターし尿処理施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	中部管理係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度		平成31年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民（未水洗化区域内等）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	966	1,001	0		
	人件費	445	400	0		
目 的	総事業費	1,411	1,401	0		
公衆衛生と公共用水域の保全を図り、良好な生活環境を保持します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		0			
	合 計		0			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	機器の補修			単位	件
	内容説明	補修件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称	予防保全補修件数			単位	件
	内容説明	予防保全にて補修した件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・各施設の老朽化の進み具合を加味した計画的な予防保全による補修を行う必要があります。						
・また、老朽化によって多発する突発的な故障などの不具合に対し、施設が機能停止また低下しないよう、迅速な事後保全が必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は、中部浄化センター施設運転事業と統合し、新規事業として設置されます。 ※打ち切り決算のため、3月末までの支出済額を決算額とする。					